

# 慣習法が息づく島

## ——パプアニューギニア・ナウナ憲法の事例

馬場 淳 BABA Jun

- はじめに
- 1 —— 伝統的慣習を生かす法
- 2 —— ナウナ憲法
- 3 —— 考察
- おわりに

【要旨】 パプアニューギニア・マヌス州のナウナ島では、ナウナ憲法が 2001 年から施行され、島の社会生活を秩序づけている。この憲法は、島民たちが自らの手で成文化した慣習法であり、序文と 3 章 125 条からなる。本論は、相互に関連する二つの目的をもつ。一つは、いまだ紹介されたことのないナウナ憲法の内容を明らかにすることである。その際、筆者は、ナウナ憲法を民族誌的に記述することにする。それにより、ナウナ憲法の特徴や島社会の生活が浮き彫りになることだろう。もう一つの目的は、公認されていないナウナ憲法がいかに法的効力をもつのかを考察することである。鍵となるのは、パプアニューギニアで慣習に法的効力を与える二つの制定法（慣習承認法、村落裁判法）である。こうした制定法の重要性は強調してもし過ぎることはないが、本論ではナウナ憲法をうまく操作する島民の主体性にも着目したい。

### —— はじめに

2011 年 2 月、筆者は南西太平洋パプアニューギニアの孤島、ナウナ島 (Nauna Island) にいた。マヌス島——筆者の博士論文 (馬場 2012a) の舞台であり、その後も継続調査を行っている島——から東に約 112km も離れたナウナ島に来たのは、マヌス州の法務局員の口利きで、彼と地方裁判所の上級判事がナウナ島に赴くモーターボートに便乗できたからだった。彼らの目的は村落裁判関係者 (後述) にトレーニングを施すことであり、筆者の目的はそのトレーニングの実態を参与観察することだった。それに加え、これまで訪れる機会がなかったナウナ島の独特の暮らしも瞥見してみたかったというのもあった。というのも、筆者は、ナウナ島出身の男性と結婚して島に移住し、一時的に生家 (マヌス島北岸) に戻ってきていた女性から、ナウナ島の厳しい戒律や首長制度について聞いていたからである。実際、島を訪れると、クランごとの首長と伝統的な男性小屋の存在をすぐに確認できた。男性小屋の伝統に従って、筆者を含めた遠征隊は、首長が指定した男性小屋で寝泊ま

りした。到着した夜は訪問者と島民で話が盛り上がるものだが、夜9時を過ぎると島民はそそくさと家路についてしまった。そのような「決まり」なのだという。それが成文化されたものであることを知ったのは、3日目のことである。局員や判事らの規定の押し付け（トレーニング）に苛立った態度で、地区議員は彼らに向かって、ある冊子を掲げながら、次のように語ったのだった（写真1）。

この島に来て、首長たち、男性小屋、人々の振る舞いを自分の目で見ただろ。何か問題があったか。政府は、ナウナ島がどうしてこんなふうになっているのだろうと不思議に思うことだろう。私たちは、自分たちの祖先がやってきたことに従っているのだ。それが、これだ。私たち自身で書いたものだ。これは、ナウナ島の慣習法（*Kastom lo bilong Nauna*）だ。……これをはじめて10年間、島民の暮らしは良い。私たちは、この法に従って暮らしているのだ。（2011年2月26日）

彼はピジン語（パプアニューギニア共通語）——本論ではピジン語をイタリック、ナウナ語を下線で示す——で語っているが、その冊子の表紙には英語で *Nauna Constitution*（以下、ナウナ憲法）と書かれている。ナウナ島民たちは、パプアニューギニアの憲法とは別に、自前の憲法を勝手に作成していたわけである。もちろん、ナウナ憲法は国家や州の議会で公認されたものではなく、一部を除けば、島外の人々に認知さえされてこなかった。しかし2001年に施行されたこの憲法は、上記の語りが示すように、このときすでにナウナ島に息づいていた。

多くの伝統的慣習が息づくパプアニューギニアにあって、それを慣習法として体系的に書き表し、活用するという実践がさほど行われてこなかったと言ったら意外に思われるかもしれない<sup>1)</sup>。ただし、伝統的慣習が存在することとそれを体系的に書くことはまったく別ものであるし、何よりもパプアニューギニアには、植民地化以降、慣習法の成文化が進みにくい「風土」があったことも事実である。それは、単なる識字能力の問題ではなく、ましてや人々の怠慢によるものではない。植民地期、イギリス領アフリカで行われたよう

な「リステートメント計画」<sup>2)</sup>が実施されなかったのは、宗主国オーストラリアが直接統治政策をとっていたこともあるが、そもそも——アフリカ諸社会と異なり——「小規模かつ分散的で、本質的に地方根性が強く（*parochial*）……西洋社会で法の強制を司る機構（*machinery*）を欠く」パプアニューギニア諸社会ではリステートメントの実効性が見込まれないと考えられてきたことも挙げられる



写真1 島のルールが記されたナウナ憲法

(Epstein 1974:4)。独立後は、司法改正審議会 (Law Reform Commission) が「慣習法開発プロジェクト (Customary Law Development Project)」——裁判で信頼性のある証拠として参照すべく、各地の慣習法を記録・集積する計画——を立ち上げ、いくつかの成果 (e.g. Scaglion 1983) を生み出したものの、80年代半ばには終息していた。それは成文化作業の完了を意味するものではない。気の遠くなる困難な——予算も人手も必要な——作業であったこともあるが、そもそも成文化には絶えざる変化の渦中にある慣習を固定化してしまうことへのさまざまな懸念がつきまっていた (e.g. Scaglion 1985: 31-33; Gordon and Meggit 1985: 202-208)。その一方、本論で見ていくように、独立に際して、伝統的慣習を生かす法制度が準備されていたことは、結果的に成文化の必要性を低下させた一因と考えられる。さらに先取りして言ってしまうと、その一つである村落裁判制度が皮肉にも成文化を阻んでしまったということもある。

ナウナ憲法は、こうした「風土」のなかで、そして国家や州のプロジェクトとは全くもって無縁なところから、立ち現れたものである。しかも、外部 (とくに先進国) の専門家 (例えば、人類学者や法学者) ならまだしも、島に暮らす村人が書き手となり、序文と3章125条 (A4にして38頁) ——これに附則や服務規程が付け加えられている——を書き上げたという点は注目に値する。先に述べた司法改正審議会の報告書 (Scaglion 1983) は専門家の指導を受けたパプアニューギニア大学の学生がそれぞれの故郷の慣習法を記したもののだが、その分量が数頁であったことと比較すれば、ナウナ憲法のボリュームが桁違いであることがわかるだろう。

パプアニューギニアにおいてナウナ憲法が稀有であり、かつ注目に値する理由は、以上のとおりである。ただ、辺境の島で密かに息づいていたせいか、ナウナ憲法に関する研究およびナウナ憲法が作り出す社会生活の民族誌は皆無である。そこで、本論は、ナウナ憲法の内容を具体的に明らかにしつつ、島民が勝手に書いたナウナ憲法の法的効力について考察していきたい。

ところで、慣習法とは「国家ないし正統的政治権威が直接に支持する制定法・実定法とは別に、社会の諸集団・諸階層が法として慣行的に順守している社会規範の総称」<sup>3)</sup>をいう (千葉 1994: 185)。これが法的効力をもつ様式には、二つある。一つは、制定法が一定の条件のもとで慣習の一部を公式的裁判で適用することを認めるという方法である。もう一つは、慣習の制定法化である。他国と同様に、刑法の領域を除けば、パプアニューギニアでも、これら両方の様式が見られる。結論を先取りして言えば、ナウナ憲法は前者、つまり制定法を介して法的効力をもつことになる。

以上を踏まえて、次節ではパプアニューギニアで慣習に法的効力を与える二つの制定法を確認する。2節では、ナウナ憲法の内容を、単なる条文の列挙・紹介というかたちではなく、島社会の生活が浮き彫りになるよう民族誌的に記述していく。3節では、これまでの論述を踏まえて、ナウナ憲法の特徴をまとめつつ、その文化的資源を使って島社会と国家の関係を調節／操作する島民たちの主体性を考察する。

## 1 —— 伝統的慣習を生かす法

パプアニューギニアは、世界第二の大きさを誇るニューギニア島の東半分とビスマーク群島（ニューブリテン島、ニューアイルランド島、アドミラルティ諸島）、およびソロモン諸島の一部（ブーゲンヴィル島など）からなる。約727万の人口は（National Statistical Office 2013）、700以上とも言われる言語文化集団に分かれる。1975年の独立以降、国家は、そのような民族的・文化的多様性を維持しつつ、一つの国民国家としての統合性・凝集性を高めるといふ、きわめて難しい課題に取り組んできた。独立から43年が経つ今日、都市部やエリート層を中心に国民意識が看取されるものの、多くの人々は今もなおそれぞれの民族的・文化的アイデンティティを根強く保持しているのが現状である。

パプアニューギニアの憲法（Constitution of the Independent State of Papua New Guinea）は、前文の「国家目標と指導原理」の5で伝統文化の尊重を謳い、それを国家原理の一つに据えている。国家目標と指導原理は、裁判規範性を持たず、国家の達成努力義務とされているが（第25条）、伝統文化が慣習という名のもとで具体的な法律や裁判に活かされるような法的枠組みが整備されている<sup>4)</sup>。

第20条には、議会制定法が基層法（Underlying Law）としての慣習——その他、独立以前に制定された法、イギリス型コモン・ローも基層法に含まれる（附則2）——にもとづいて作られるべきものであることが定められている。とくに慣習を法体系に活かすことの意義・目的は「我々の固有法学」（our indigenous jurisprudence）の発展にあるとされる（第21条）。ただしそのレベルの議論でいう慣習がパプアニューギニア全体に共通する「慣習」を意味し、各社会が育んできた個別的な慣習（local customs）ではないという点に留意すべきである。以下では、個別的な慣習に法的効力を付与すべく制定された二つの法律について見ていくことにしよう。

### （1）慣習承認法（Customs Recognition Act: Chap.19）

慣習承認法（以下、CRA）は、オーストラリア植民地統治時代に導入された Native Customs (Recognition) Act (1963) を母体としており、独立後も基層法の理念からパプアニューギニアの法律として引き継がれた。

個別社会の慣習に法的効力を持たせるには、まず問題となっている慣習が本当に当該社会に存在するかどうか、そしてそれはどのような性質なのかが事実として確認されなければならない（CRA:2条1）。それを考えるにあたって、CRAは、証拠の厳密なルールに囚われず（同条2-a）、伝聞証拠（hearsay）と意見の表明を含む「入手しうる妥当な証拠」を認めている（同条2-b-i）。またその決定のために、書籍、協定、レポート、地方行政議会（後述）や地区委員（地区議員を含む）から提出された陳述（書）（同条3-a）、関連する物的証拠（3-b）、適任者の意見（3-c）など、さまざまな情報源を参照することが認められてい



る。実際、高等裁判所 (National Court) の裁判官は、文化人類学者が書いた民族誌や司法改正審議会の報告書を審理の際に参照していることが知られている (Demian 2003:107-109)。独立以降、こうした判例が着実に蓄積されてきた (e.g. Gonol 2016)。

ところで、この CRA には重大な留保・制限がある。たとえ民族誌や報告書を通して確かな慣習と認められるものであっても、何でもかんでも法的効力が認められるわけではない。慣習を考慮せねば誤審となるようなケースなど一部の留保はあるものの (CRA : 4 条)、基本的に刑事事件には適用されないし (CRA : 5 条)、社会的正義や公共の福祉を脅かす (と裁判官が考える) 慣習も承認されない (CRA : 3 条 1-a)。例えば、明らかに女性を差別するような慣習は、パプアニューギニア憲法が規定する男女平等の理念に反するとして、認められない<sup>5)</sup>。また、16 歳未満の子の福祉を左右する事件において「子の最善の利益」に反するとみなされる慣習も認められないことになっている (CRA : 3 条 1-b)。

さらに、慣習の競合 (CRA : 7 条) が生じた場合には、複数の慣習の間に優劣がつけられてしまうという問題も指摘しておこう。例えば、夫婦が異なる言語文化集団に属するような婚姻事件では、そのような事態がしばしば生じる。離婚や遺棄 (desertion) に伴う婚姻費用や養育費をめぐる訴訟では婚姻の同定が、また離婚に伴う婚資の返却をめぐる訴訟では返却の慣習の有無や財物の量が争点になりやすい。そこでは、裁判官はいずれか一つの慣習を採用することになる。CRA は「正義を実現する」ような慣習を承認／採用するとしているが (7 条 1)、実態としては「ルールのような特性」をもつ——言い換えれば、近代的な裁判になじむ——慣習の提示／説明が選好される傾向があるという (Demian 2003:108)。

## (2) 村落裁判法 (Village Court Act:Ch.37(1989))

パプアニューギニアの市井の人々にとって、オーストラリア植民地統治期に導入された近代的な法と裁判制度は、アクセスしにくく、馴染みもなく、そして多様な文化的土壌に対してあまりにも一元的に過ぎた。村落裁判法 (以下、VCA) は、こうした点を踏まえ、地域社会の現実に見合う紛争解決を目指して 1973 年に制定され、独立 (1975 年) と同時に施行され、1989 年の改正を経て、今日に至っている。

村落裁判は、管区内住民から選出された素人判事が管区内の紛争を「平和と調和」 (peace and harmony) の観点から解決することを主たる目的としている (VCA:52 条)。その際、VCA は CRA の規定 (2 条、3 条、7 条) に反しない妥当な慣習の適用を認めているが (57 条)、実態としては、現地の人々にとって「常識」的な慣習が適用される。VCA は多くの民事・刑事事件を対象に、(損害) 賠償、罰金、差し止め命令、およびこれらに従わない場合、懲役を課すことも認めている。その決定は憲法の理念に抵触しない限り、有効である。

このような村落裁判の管区は、パプアニューギニア全土に 1100 以上設置されている。ただし、建物としての村落裁判「所」が必ずしもあるわけではない。村落裁判のための小屋を作っている地域もあれば (e.g. 深川 2012)、大きな木の下や村の広場で行われる地域もあり (写真 2)、村落裁判の開廷日も含めて、当該管区の裁量に委ねられている (VCA : 9 条)。

村落裁判は、判事や住民がその紛争処理プロセスを通して、これまで自明に行ってきた社会規範を慣習法として客体化する契機であることは確かである。そして村落裁判では、管区ごとに程度の差はあれ、具体的な判例が積み重ねられており、それがコモン・ローのように機能している。ただし、このことが慣習法の成文化に直結するわけではない。

本節の最後に、冒頭で触れた点、つまり村落裁判制度が慣習法の成文化を阻んでしまったことについて、若干の私見を述べておきたい。第一に、成文化の実践的意義への疑問である。村落裁判制度が慣習にもとづく住民主体の紛争処理を保証しているため、住民たちはその慣習をあえて成文化するような関心を持ちにくくなるのである<sup>6)</sup>。

二つ目は、成文化に値する「正しい」慣習の捉えどころのなさである。これは村落裁判の柔軟な運用とかかわっている。例えば、事件が村落裁判に持ち込まれたとしても、正式な裁判より、どちらかといえば調停、とくにインフォーマルな調停が実質的な解決に向けて多用される (e.g. Scaglione 1979)。村落裁判が伝統文化に鑑みて調停前置主義をとっているのも、このこと自体は珍しくないが、訴訟当事者の関係を調整・修復するという実践 (調停) の内実は伝統的慣習にもとづくものとは限らない。筆者の調査地では、「新しい慣習」 (*nupela kastom*) や「偽りの慣習」 (*giaman kastom*) なるものがある。その一方、判事の恣意で規則や手続きが定められ、近代型裁判に近似してしまうことも報告されている (e.g. Westermarck 1986)。そして判事だけではなく、当事者や証人、彼らの親族も村落裁判を戦略的に利用していることも知られている (e.g. 深川 2012)。こうした研究報告から見えてくるのは、慣習の適用や慣習そのものが政治的に操作されたものだということである。これが、上述した「新しい慣習」や「偽りの慣習」と関わっているのである。さらに、多様な言語文化的背景をもつ人々が暮らす都市部 (例えば、首都のポートモレスビー) の村落裁判では、適用される慣習がどこの言語集団の慣習か不明であり、そもそも本当に慣習なのかどうかさえわからない (調べようがない) 状況にあるという (e.g. Goddard 1996)。いずれにせよ、現地に生きる人々にとってすら、成文化すべき「正しい」慣習を捉えにくい状況なのである。

第三は、『村落裁判マニュアル』 (Village Court Manual) にある。2000年代に配布された新しいマニュアルを見ると、後半の「慣習法」の項目で、慣習法が生きたものであり、「一度、慣習が書かれると、それは歴史の断片になり、博物館のための何かになってしまう。また



写真2 マヌス島北岸の村落裁判

何かが書かれたとき、人々はもうそれをこれ以上覚える必要はないと考えるようになる。生きた慣習にしておくために、私たちはそれを近代生活と関連づけながら、頭の中にしまっておかねばならない」と書かれている (61頁)。つまり、村落裁判判事たちに手渡されるマニュアルが慣習を記録してはならないというタ

ブーを課しているのである。

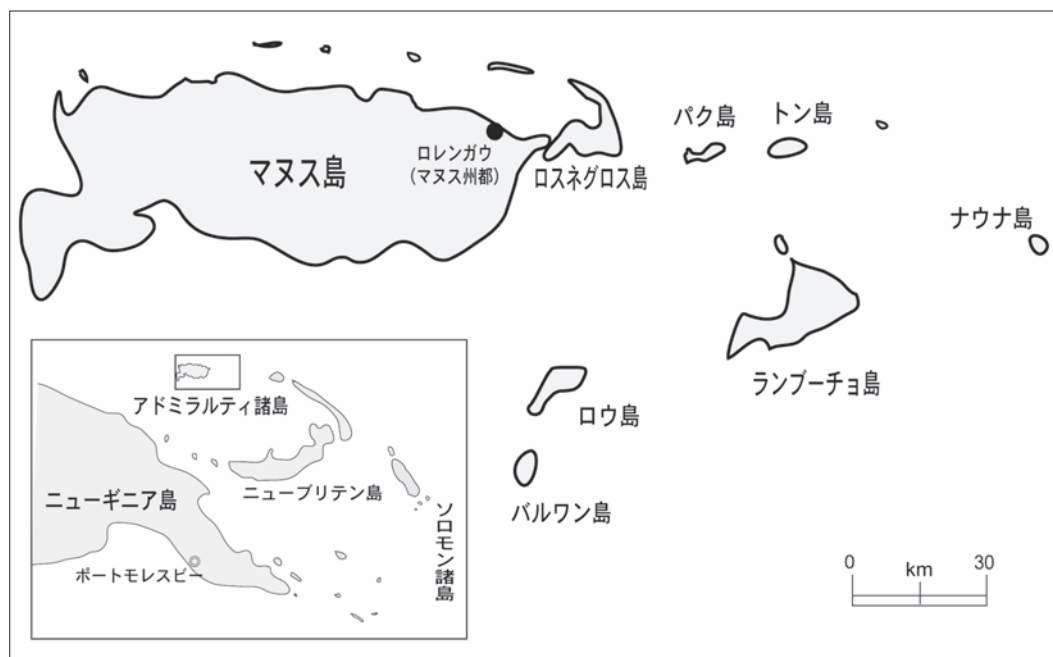
以上のように、脱植民地期の指導者たちが慣習法の復興・保存という「夢」を託したはずの村落裁判制度は、皮肉にも慣習法の成文化を阻む結果となっていると言えよう。

## 2 —— ナウナ憲法

ナウナ島は、アドミラルティ諸島の——そしてマヌス州の州域からしても——東のはずれに位置する島であり（図参照）、行政上、周辺のランブーチョ島、パク島、トン島とともに、ラパトナ地方行政議会（Rapatonā LLG=Local Level Government）<sup>7)</sup>を構成する一つの地区（ward）である。冒頭でナウナ憲法を語った地区議員——ward member や ward councilor と呼ばれる——は、ラパトナ地方行政議会のメンバーである。島面積 1.5 km<sup>2</sup> ほどのこの島に、360 人 62 世帯が暮らしている（National Statistical Office 2002）。

さて、「我々の祖先が導く原理と哲学にもとづく」と付されたナウナ憲法は、英語で書かれた序文と 3 章 125 条からなる。それに、附則（4 項）、最高首長およびクラン首長の服務規程（3 条）が付け加えられている。以下では、3 つの章（首長制、経済活動、市民生活）に沿ってナウナ憲法の内容を見ていきたい。ただしすべての条文を単純に列挙・翻訳することは、筆者の意図ではない。島社会の生活を浮き彫りにするためにも、筆者は、ナウナ憲法の言葉を使いながら、民族誌的に記述していくことにしたい。

図 アドミラルティ諸島とナウナ島（筆者作成）



## (1) 首長制

序文では、太古から続く不文律としての首長制を採用することが高らかに宣言されている。ナウナ島の首長は、1 人の最高首長 (Paramount Chief) と 7 人のクラン首長 (Clan Chief) に区別される。クラン首長たちによって構成される首長評議会 (the council of chiefs) が、最高首長と協働しながら、ナウナ島の司法・行政・立法を取り決めている。

### A. 最高首長

最高首長は、前最高首長の生前指名によってその立場につく。前最高首長が次の最高首長を指名せずに死んだ場合、首長評議会が 30 日以内に会議を開き、3 分の 2 以上の票をもって、後継者を任命する (4 条)。その際の基準として、5 条では 9 つの資質が定められており、最高首長となる者は少なくともその 6 項目 (3 分の 2) を保有していなければならないとされる。なお資質の一つは、最高首長の系譜を継ぐものとされている (5 条 b)。

最高首長は、ナウナ島の司法・行政・立法において究極的な権威を持ち (6 条)、首長評議会の決定に対して拒否権をもつが、3 営業日以内にそれがなされなければ、首長評議会の決定は法的に有効となる。また最高首長は、自身のマネジメントに対して首長評議会の助言を求めることができる。なお最高首長の決定に対して不服がある——正しくないと思なされる——場合、首長評議会の全会一致は最高首長の決定を否定することができる。ただし 3 営業日以内にそれがなされなければ、最高首長の決定は法的に有効となる (7 条)。このように、最高首長の絶対的な権力は、首長評議会の管理や拒否権のもとで、相対化されているのである。

最高首長は、コミュニティ基金 (後述) から、年に 500 キナ<sup>8)</sup> の「報酬」を得る (12 条)。それ以上を求める場合、首長評議会の承認を得なければならない。

最高首長の身分は終身であるとされるが (10 条)、精神および身体障害や辞職、5 年以上の収監、地位にふさわしくない犯罪を犯した場合には、最高首長の身分は剥奪される (14 条)。なお最高首長がナウナ島内で犯した犯罪は首長評議会の審理に付されるが、島外で犯した犯罪については通常の公式的司法制度の判断に委ねられる (13 条)。

### B. クラン首長

ナウナ島には 7 つのクランがあり、それぞれのクランを代表する存在がクラン首長である (16 条)。クラン首長は、最高首長の承認をもって、就任する (17 条)。

クラン首長の条件は 18 条に定められており、長老格の男性であることのほか、4 つの資質が必要とされる。それは、ナウナ島の市民 (後述) であること、リーダーシップに長けていることのほか、家族・親族の系譜を含む「クランの歴史」に知悉していること、そして「近代政治、経済、社会問題」に関する理解力があることである。クラン首長の不適格条件は、概ね最高首長と同じである。不適格である場合、クランメンバーはその地位を問題にし、交代を要請することができる (19 条)。



最高首長と同様に、クラン首長は、資質（上記）の観点から、次期クラン首長を指名しておく必要がある（23条）。指名していない場合、クラン首長は自動的に当該クランでもっとも年長の男性が選ばれる。しかし望まない場合、その年長男性は「能力のある男性」を推薦することができる（17条）。

20条は、クラン首長が行う職務について定めている。クラン首長には、クラン内の平和と調和を維持するよう個人的な努力が求められる。具体的には、クランの男性小屋（後述）に常駐し、自らの出身クランのみに適用可能な小ルールを制定したり、クラン内で発生した問題——土地問題など——の調停役となったりする。クランを越える問題は、首長評議会へ送る。

クラン首長は、いかなる賃金労働にも従事してはならず、自分の75%の時間を職務（上記20条）に充てなければならない（服務規程2-h）。またそれぞれのクラン首長には、各クランの成人メンバーから集めた10キナ／年間の、会計を通して支払われる（22条）。クラン首長は、当該クランの成人メンバーの全会一致の合意が得られれば、1人以上の妻を持つことが許される（服務規程2-e）。クラン首長と配偶者、子どもはもっとも崇高な道徳的倫理的行動の模範を示すことが期待される（服務規程2-f）。

### C. 首長評議会

首長評議会は、7人のクラン首長から構成される（27条）。拒否権をもつ最高首長は、このメンバーにはなれない。地区議員は首長評議会の議長としてそのメンバーになるが（28条）、実権をもたない。また首長評議会は最大2人までメンバーにすることができるが、同じく彼らも投票権＝実権を持たない。

首長評議会は、クラン首長に託された島民の利害や意見を集約するとともに（34条）、島内で生じた紛争や犯罪に積極的かつ適切な行動（調停、審理、裁定）をとらねばならない（31条・44条）。その他、コミュニティの意思決定は、彼らクラン首長の投票によって決する（29条）。ただし紛争の当事者になっているクラン首長は、その審理から外れなければならない（44条、服務規程1-jおよび2-c）。3営業日以内に最高首長が否認しない場合、首長評議会の決定は法的に有効となる。最高首長および首長評議会が出すすべての決定・命令は、スタンプの押印と署名が付された書類を通して告知される（25条）。

首長評議会が怠慢で責務を果たさない場合、最高首長は介入し、必要ならば、首長評議会を解散させることができる。その場合、新しいクラン首長が選出されるまでの期間、世話人（caretakers）を任命し、首長評議会の機能を一時的に確保する（30条）。

首長評議会は、地区議員候補者や国会議員立候補者を選出する権限をもつ（34条、46条）。他の地区では通常、住民による選挙で選ばれるが、ナウナ憲法のもとでは人々の利害はそれぞれのクラン首長に託すことになっているのである。選出された地区議員候補は、最高首長によって正式に任命される。また最高首長の承認によってはじめて国会議員立候補者となる（46条）。

## (2) 経済活動

ナウナ憲法 3 章は、島での経済活動に関するさまざまな規定を定めている。まず税に関する規定である。18 歳以上 50 歳までの成人男女は、人頭税として年 20 キナを払わなければならない (61 条)。それに加えて、賃金労働者は給与の 2.5% をコミュニティに収めなければならないし、他州への出稼ぎ者には送金の義務がある (56 条)。また、例えば、年間あたりコブラや農作物の販売額の 1%、商業動物の売り上げ一頭につき 5 キナなど、項目に沿って細かい税率が定められている。さらに、島のコンビニとも言うべき万屋商店は、年間売上上の 1% を税としてコミュニティに収めなければならない (57 条)。

次に、ナウナ島に向けられるあらゆる寄付や助成金 (政府、NGO、海外援助) は、会計係 (community treasurer) が管理する。特定プロジェクトを除くと、使い道は首長評議会の決定に委ねられ、主に島内の公共事業のために使われる。うち 2.5% は、コミュニティ基金に収められる (60 条)。

ここで、これまで見てきたお金の流通 (集金と分配) の結節点ともいうべきコミュニティ基金 (community fund) について述べておこう (64 条)。会計係は、三人の監査役——島外に出ることのない島民が条件——とともに、その口座を管理する。毎年 12 月、首長評議会に会計報告を行い、承認を得たうえで、議長がナウナ島民に告示する。会計係や会計報告に問題がある場合は、最高首長が直接しかるべき措置をとる。なお会計係の任命は、履歴書と人柄にもとづき、首長評議会が行う。

その他、島民の日常的な経済活動についても、細かな規定がある。万屋商店を除けば、島内でのモノのやりとりは、物々交換が推奨されている (103 条)。例えば、10kg のサゴバッグはヤムイモ 1 袋と同等といったように、物々交換の際のレートが定められている。バランスを欠いた交換は、犯罪とみなされる。

島の土地は各クランが所有するものであるから、個人が勝手に耕作地を広げてはならない (78 条)、クラン首長の承認がなければ、島内の樹木を切り倒すこともできない (79 条)。とくに、海岸部の樹木は、「土壌崩壊と島の景観を守るため」、いかなる理由でも切り倒してはならないとされる (80 条)。

ナウナ島およびその周辺海域の資源は、日常的消費であれば——商業活動として行くと税がかかる——島民が自由に使用・狩猟採集できる (77 条)。ただし首長評議会は、カニ、クスクス、サンゴ礁の魚介類、鳥などに関して、収穫の時期と量を制限する特別なタブー (peliau) を設けることができる。また、漁撈については、ダイナマイトと魚毒の使用は厳しく禁止されており、漁網の使用も特別な機会のみ許される (81 条)。

## (3) 市民生活

### A. ナウナ市民

66 条によれば、(a) ナウナ島に生まれた者、(b) 親のいずれかがナウナ島出身者である

者、(c) 15 年以上ナウナ島に継続的に暮らしている者、(d) ナウナ島出身者と結婚し、継続的に 10 年以上ナウナ島に暮らしている者、(e) 養取を通じてナウナ島のクランに編入が認められた者のいずれかの条件を満たせば、ナウナ市民とみなされる。なお養取については 115 条に規定があり、クラン首長の推薦を受けて、首長評議会と最高首長の承認が必要とされる。

市民は、それぞれのクラン首長を通して首長評議会に意見や問題を持ち込む権利をもつ (12 条)。その一方で、島民は、最高首長およびクラン首長に対する尊敬と服従の義務を負っている (11 条、24 条)。この義務に反する行為は犯罪とみなされ、最高首長がしかるべき措置をとる。この不敬罪に加え、慣習法を守らず、毎月の第 1 週——コミュニティ・ウィーク (110 条) ——での労働にも参加せず、3 回以上の犯罪を犯した者は、最高首長の権限によって、市民権を剥奪され、島から追放される (67 条)。

### B. 伝統の復活・維持・廃止

97 条では、伝統的な漁撈・狩猟技術、男女の通過儀礼 (95 条も言及)、第一子誕生儀礼<sup>9)</sup>、ガラムートダンス、そして葬送儀礼の復活／維持が謳われる一方で、婚資の支払い (Brideprice /Bridewealth payment) は廃止するとしている。婚資の支払いはマヌス州——およびパプアニューギニア——全般で実践されてきた伝統的慣習の一つだが、今日その金額が膨大になり過ぎていることが問題になっている (e.g. 馬場 2012a: 第四章第三節)。ナウナ憲法は、70 条でも「ナウナ島出身の男女が結婚する場合、婚資を要求してはならない」とし、婚資の廃止に踏み切ったのである。結婚に際しては、双方の親族／クランからそれぞれ 200 キナおよび調度品が新郎新婦に提出される (70 条)。ただし島の女性が島外の男性と結婚した際には、この限りではない。

ナウナ憲法は、新たな「伝統」も創造している。ナウナでは、9 月 20 日を「ナウナの日」とし、二年に一度盛大な祝祭を行うことになっている (119 条)。

### C. 居住地

ナウナ島民は自らが所属するクランの土地に居住しなければならない (98 条)。クランの男性メンバーは、妻のクランの土地には暮らしてはならない。これはナウナ島が父系制社会であるためである。ただクラン間の協議と承認によって、男性が妻のクランに編入することは可能である。その場合、男性は妻の土地に暮らし、自身のクランの地位や権利を失う。

すべてのクランは、メンバーの水へのアクセスを保障すべく、少なくとも 1000 リットルの水槽 (water tank) を保有していなければならない (90 条)。またブタ、ヤギ、ウシ、羊、鶏などの商業的価値のある動物は居住地から 50m 離れた場所で、柵で囲って飼育することが定められている (109 条)。放し飼いの動物は、告知なしに殺される。この監視は、クラン首長と地区委員の役割とされる。

#### D. 夫婦と子ども

ナウナ憲法では、パプアニューギニアの婚姻制度が認める3つの様式——民事婚、教会婚、慣習婚——をそのまま採用している（69条）。ただし結婚に際しては、双方が伝統的な条件を満たしている必要があるとしている。つまり男性は婚後の家を建てておくことをはじめ、畑、カヌー、種々の道具を揃えておく必要があるし、女性も調理用具など、家庭生活に必要なものを準備していなければならないとされる（69条）。

ナウナ憲法には、妻が結婚生活で求められる義務を怠った場合、妻を微力でひっぱたくことが許されるという驚くべき規定もある（112条）。ただし「拳や武器を使ってはならない」「嫉妬や非合理的な理由は許されない」といった条件のほか、暴力によって妻が実家に帰ってしまった場合の対応などが但書として細かく列挙されている。

離婚は、基本的に認められない（113条）。首長評議会と最高首長は、婚姻関係が解決不可能なほど破綻しているとみなした場合のみ、離婚を認める。勝手に離婚することは、犯罪とみなされる。

ナウナ憲法は、子どもの教育を首長評議会のもとに置いている（85条）。親が子どもに教育を受けさせないこと——学校を休ませたり、退学させること——は、犯罪とみなされる。また、子どもが12学年（日本でいう高校3年生）に達したとき、首長評議会がナウナ島の福祉や利益という観点からその後のキャリアを決定する。さらなる教育を受ける子どもに対しては、首長評議会があらゆる必要な支援（学費を含む）を保障する。

#### E. 人口調節

島が狭小なため、過度の人口増加を抑制することも規定されている。夫婦が伝統的避妊方法、近代的避妊薬／具を使用することは許されている（118条）。しかし中絶については、伝統的な方法であれ、近代的な薬・技術を用いたものであれ、いかなる方法でも、その行為が禁止される（117条）。中絶を試みた女性は、最高首長の審理に付され、しかるべき罰を受ける。

また68条では、土地に対する人口が脅威となる場合、最高首長は首長評議会と協議し、人口制限の規則を設けることができるとしている。筆者は規則の書面こそ確認できなかったが、インフォーマント（女性）によれば、この人口政策はすでに実施されているようである。聞き取りによると（2011年3月2日）、子どもは4人まで許され、5人目以降は一人につき500キナの罰金が科せられるという。インフォーマントは、7人の子どもをもつ夫婦の実例を挙げ、これ以上の妊娠・出産を避けるため、夫が精管切除手術を受けたと語った。

#### F. 男性小屋

最高首長は、自身の「ナウナの男性小屋」(Laul Nerhernerh)をもつ。またすべてのクランはそれぞれの男性小屋を保有せねばならず（94条）、それをクランの土地の中心に建てなければならない（98条）。男性小屋で行われる教育やイベントは、最高首長に届け出て、その



承認を得なければならない (94 条)。

先にクラン首長はその職務の一つとしてクラン内の小ルールを設けることができると述べたが、筆者はファイ (Huai) ・クランの男性小屋 (写真3) に小ルールが貼り付けられているのを見た。そこには、以下のように、男性小屋の一般的特徴である女人禁制を含む細かなルールが掲げられている。



写真3 ファイ・クランの男性小屋

- ・他クランの男性がこの男性小屋に立ち入る場合には、まずクラン首長の認可を得なければならない。
- ・男性小屋内では、悪口を言ってはならない。
- ・男性小屋内で他人のものをむやみに取ってはならない。
- ・男性小屋内で、喧嘩、遊び、大口をたたくことは禁じる。
- ・男性小屋内は常に美化に努めること。
- ・男性小屋に女性を連れ込んではいけない。
- ・男性小屋での就寝時間は夜 9 時、起床時間は朝の 6 時とする。
- ・腹が立っても、決して男性小屋および内部の備品を破壊してはならない。
- ・7 歳になったすべてのクラン男児はこの男性小屋に寝泊まりすること。
- ・クランに所属する家は料理を男性小屋に持ってくること。
- ・すべての漁具は男性小屋に安置すること。

そして最後に「もしこのルールを破ったら、クラン首長の裁判にかけられる。クラン首長が問題を解決できない場合は、首長評議会や最高首長の判断に委ねる」とある。冒頭で述べた島民の行動は、このルール (就寝時間) に従ったものと言えるだろう。

#### G. セキュリティ

ナウナ島は、その憲法によって守られた聖域と言っても過言ではない。ナウナ島への訪問者は、事前に滞在目的を申告・登録しなければならないし (116 条)、島の社会不安が島民たちの対応能力を超えない限り、警察や防衛軍の島への介入を許さないとしている (31 条)。また首長評議会の承認なくして、外部の業者がナウナ島の経済資源 (土地、サンゴ礁、周辺海域、海浜) に対して開発や商業活動を行うことは固く禁止されている (59 条)。このように、ナウナ憲法によって、島外者・外部組織に対する入島や活動が制限されているのである。

それだけではない。島内で生じたいかなる事件や犯罪も、最高首長の承認なしには、島外の紛争処理機関に持ち込んではいないとされている (31 条)。また滞在中、ナウナ島の

決まりを破った訪問者は、ナウナの司法制度で裁かれることになる。刑を終えるまで、ナウナ島を出ることは許されない (116 条)。

島内の治安は、それぞれのクランから 2 人を出し、計 14 人のコミュニティ警察によって維持される (47 条)。また最高首長は、首長評議会の進言にもとづき、戒厳令を発令する権利をもつ (120 条)。

### 3——考察

ナウナ憲法は、島民がこれまで行い、遵守してきた伝統的慣習をそのまま書き連ねたものではない。むしろ太平洋の人類学的研究で幾度となく論じられてきた伝統文化論の例にもれず、そこには伝統の客体化や発明／創造が看取される (e.g. 馬場 2012a:29-39)。その一つの例として、首長制が挙げられる。かつてミードは、アドミラルティ諸島の島々が、平等主義的社会ではなく、高貴な家系 (noble line) のラパン (*lapan*) とそうでない平民 (*lau*) から成る単純なランク (位階) 社会であることを指摘していた (Mead 1934:204-205)。とはいえ、高貴な家系に属することが絶大な影響力に直結するものではないとも付け加えていた (Mead 1934:206)。この点を踏まえれば、ナウナ島の絶大な力をもつ最高首長と (他と区別された) その家系は、「太古から続く不文律」であるというよりも、ナウナ憲法が創造したものと言えるだろう。また、男性小屋 (2 節 (3) F) はマヌス州に広く見られる伝統文化の一つだが、今日、多くの村では形骸化し、廃れつつあるのが実情である<sup>10)</sup>。ナウナ島で男性小屋が機能しているのは、単なる伝統文化の残滓ではなく、ナウナ憲法を通した島民の客体化と積極的な維持管理の産物と解すべきであろう。

また、ナウナ憲法は不法行為とその量刑を具体的に定めた法典でもない。すでに明らかにように、ナウナ憲法には、裁判規範の確立よりも、まず社会構造や行為規範を定め、島社会を秩序づけることが意図されている。だからこそ、今日の社会生活に否応なく関わってくる国家の行政構造や司法制度、キリスト教会 (82 条および 83 条)、島外との関係などにも言及せざるをえないのである。島社会の秩序形成を図るというナウナ憲法の主目的に鑑みれば、上述した伝統文化の客体化や発明／創造は当然の結果と言ってもよい。

さて、島社会の秩序づけという目的で勝手に作られたこのナウナ憲法がいかに法的効力をもつのかを考えてみよう。慣習承認法 (CRA) によって、ナウナ憲法は公式的裁判で参照される証拠や判断材料となることは確かである。とくに、ナウナ憲法はそれ自体で「ルールのような特性」(Demian 2003:108) をもつ慣習の提示／説明を提供しているから、なおさらであろう。ただしナウナ憲法にも、一定の留保や制限がかかる可能性はある。例えば、ナウナ憲法に含まれている「子どもの教育」(85 条) や「妻への殴打」(112 条) は、社会的正義の観点やパプアニューギニア憲法の男女平等の理念から承認されないだろう。

問題なのは、村落裁判との関係である。ナウナ島には、性格の異なる二つの裁判制度——最高首長と首長評議会のセット、国家の公式的司法制度の末端に位置づけられている

村落裁判——が併存している。村落裁判関係者の選定や任命は首長評議会に委ねられているものの (48 条)、村落裁判の裁定が国家を後ろ盾に権威をもつとすれば、それはナウナ憲法が作り出す島の秩序に混乱や緊張を生み出すものとなるだろう。2 節で見たように、島内のめごととは首長評議会と最高首長が「解決」すべきものだからである。ナウナ憲法は、この事態への対応を 76 条で定めている——「村落裁判は、事件が登録されてから 3 営業日以内に首長評議会の議長に伝え、首長評議会を召集し、調停もしくは裁定を行う。もしこれがなされないならば、事件は最高首長に委ねる。最高首長の決定は確定的であり、いかなる紛争処理機構でも再審されえない」。端的に言えば、76 条は、島内で生じた紛争処理を村落裁判から首長評議会に移譲するための規定なのである。2011 年 2 月、筆者とともにナウナ島を訪れた上級判事が「ナウナ島から村落裁判の報告 (審理記録) がないのはおかしい」——この猜疑心こそトレーニングの背景にある——とつぶやいていたが、その理由はこの憲法の規定にあったのである。

とはいえ、法務局員や上級判事がトレーニングに来たことは、国家的な「法の支配」がナウナ島にも及びつつあることを象徴している。トレーニングは、「村落裁判をちゃんとやれ!」という国家のメッセージなのである。冒頭の地区議員——首長評議会の議長——が苛立ちを露わにしたのは、国家権力のあからさまな介入を強く感じたからに他ならない。これに対して、ナウナ島民はどう対応したのだろうか。それは、後にナウナ島民が法務局に提出した村落裁判関係者のリストを確認するとわかる。村落裁判判事のリストには、なんとクラン首長たちの名前が並んでいたのである。つまり村落裁判は、首長評議会の裁判機能に重ね合わされていたわけである。確かに、村落裁判法では 3 人以上の判事を置くことが定められており (VCA: 7 条 1)、『村落裁判マニュアル』でも判事が奇数 (5 人、7 人、9 人) であればよいとしている (5 頁)。よって 7 人のクラン首長たちがみな判事になっていることに、規定上、問題はない。こうして、クラン首長たちを判事にすることによって、表面的には異なる二つの制度は実践において同一のものとなり、首長評議会の裁定——これを通して間接的にナウナ憲法——は法制度上でも公式的な有効性を持つことになる。ここに、ナウナ憲法の枠組みで「外部」＝国家の力を吸収し、その理念と社会秩序を保全する島民のしたたかな知恵や主体的操作を看取することができるだろう。

このようなナウナ島民の実践は、クック船長を土着のロノ神とみなしたハワイ人の解釈実践——M・サーリンズ (1993) の言葉を使えば、<sup>ミソ・プラクシス</sup>神話の実践——を想起させる。サーリンズによれば、当時のハワイ人たちは馴染みのある既存の文化的カテゴリー (ロノ神) で馴染みのない外来者 (クック船長) を操作的に受容したとされるが、それは、外来者によってもたらされるであろう島の混乱や緊張を緩和する戦術だった。同じことは、ナウナ島民にも言える。しかも首長評議会 (=村落裁判) の決定に対する最高首長の拒否権を思い起こせば、ナウナ島と国家の関係は、後者に対する前者の優位という従来のかたちのまま、変わらない。かくしてナウナ憲法は、島民たちにとって、社会生活を律するルールであるとともに、津波の如く辺境の島に押し寄せる国家権力を飼い慣らしながら、島社会と国家の関

係を調律する文化的資源であると言っても過言ではなかろう。パプアニューギニアで「社会 - 内 - 国家」論や「弱い国家」論が展開されるのは、まさにこうした国家権力の換骨奪胎がローカルな場で生じているからなのである (cf. Goddard 2002)。

## —— おわりに

ナウナ島民が自分たちの慣習法をあえてナウナ“憲法”と記したことは、象徴的である。憲法と訳した constitution の原義が「組み立てる、構成する」ことにあるように、ナウナ憲法の目的は裁判規範を作成するというよりも、むしろ島社会やナウナ島民そのものを「組み立てる」ことにあった。ドグマ人類学的に言えば、ナウナ憲法はナウナ島の社会や人間を定立する／基礎づけるドグマである (e.g. シュピオ 2018)。この点を踏まえると、ナウナ憲法がいかに西洋的な法の伝統のうえにあるかがわかるだろう。

そしてこのことは、ナウナ憲法をめぐるさらなる問いを導く。何のために、島を秩序づけたのか。あえて成文化した背景には、いかなる社会状況や意図があったのか。それを率先した者 (たち) は一体誰なのか。残念ながら、筆者は現時点でこれを論じるための紙幅も民族誌的資料も十分に持ち合わせていない。一つ言えることは、ナウナ島が国家および州レベルで活躍する、経済的にも豊かなエリートを多く輩出してきたことである。さしあたりこの点を記して、成文化過程については別稿に譲ることにしたい。

## 《注》

- 1) もちろん、後述する国家プロジェクト以外にも、筆者が確認できていないだけで、パプアニューギニア各地ではこれまで慣習法を成文化する試みが散発的に生じてきたことが推測される。実際、ジェセップとルルアキは、新聞記事にもとづき、東ニューブリテン州やモロベ州で、慣習法的条例を制定しようという試みを紹介している。例えば、1980年に東ニューブリテン州では、トーライ族の伝統的慣習にもとづく家族法案が作成され、州議会に提出されたことがあったという。結果的に法案は通らなかったが、ジェセップとルルアキはトーライ族以外の民族集団に適用することの妥当性・正当性をはじめ、複雑な法的政治的問題が生じたと推測している (Jessep and Luluaki 1994: 201)。
- 2) リステートメント計画 (The Restatement of African Law Project) とは、英領アフリカ諸社会の慣習法を記録し、それを公式的な裁判所で使用できるように厳密な規則集に体系化・再構成することを目的としたロンドン大学極東・アフリカ学部計画であり、1959年にはじまった。ここで生み出された報告書 (e.g. Cotran 1968) は、いくつかの問題が指摘されてはいるものの、現在においても公式的裁判所で参照されている (e.g. Ishida 2008)。
- 3) 現代人類学からすれば、この定義はいささか古典的で本質主義的ではあるが、ナウナ憲法に関しては妥当する。法文化をめぐる本質主義批判については、拙論 (馬場 2009) を参照されたい。
- 4) パプアニューギニアの法制度でいう custom は「記録以前の太古から (from time immemorial) 存在しているかどうかにかかわらず、事案が発生した時および場所に存在する、当の事案にかかわる現地住民の慣習 (customs) としきたり (usages)」を意味する (憲法・附則 1.2 (1))。この時間的深度を捨象した広義の custom 観は運用面での実用に資するが、(事実であるかどうかは別にして) 一定の時間的深度を含意する現地人の custom 観とは異なる点に留意すべきだろう。本論では、人々が持続性



をもって語る customを伝統的慣習と呼び、法制度上での使用と区別する。

- 5) 憲法の男女平等の理念にもとづいて下級審（村落裁判）の女性差別的な決定を覆す上級審判決が現れてきたのは、1980年代末以降である（Jessep 1991）。2000年代に入ると、女性差別撤廃をめぐる動きが本格化し、女性差別的な慣習への批判意識が草の根まで広く共有されるようになった。これについては拙論（馬場 2012b）を参照されたい。
- 6) 例えば、R・スカグリオンは、セピック州アベラム族の「たいていのインフォーマントは、伝統的な紛争に関する一般的な陳述を定式化しようとするということについて関心の欠如を示しただけではなく、事件に関する陳述を抽象化することについて苛立ちながら拒否反応を示した」と述べている（Gordon and Meggit 1985:200）。なおこの語りはスカグリオンの博士論文の一節だが、筆者は現物を入手・確認することができなかったため、ゴードンとメギットの民族誌から再引用した。
- 7) ラパトナとは、ランブーチョ（Rambutyo）島、パク（Pak）島、トン（Tong）島、ナウナ島の頭二文字に由来する。
- 8) キナ（Kina）とはパプアニューギニアの通貨単位であり、1 キナは100 トヤ（toea）である。2010年代、1 キナは日本円でおおよそ40円台を推移している。
- 9) ナウナ島を含むアドミラルティ諸島には、第一子誕生儀礼と「子ども（新生児）が夫婦だけではなく、双方の集団の『架け橋』であるという世界観」が広く見られる（馬場 2014:50）。筆者の調査地（マヌス島北岸）で聞き取ったところ、第一子誕生によって「夫婦が親族やコミュニティといった集団を存続させていくことができる生殖力を証明」したため、第二子以降には特別な儀礼が設定されていないとされる（馬場 2014:51）。
- 10) マヌス州における男性小屋の伝統的な意義や変容については、拙論（馬場 2001）を参照されたい。

#### 《引用文献一覧》

- サーリンズ、マーシャル 1993 『歴史の島々』（山本真鳥訳）法政大学出版局。
- シュビオ、アラン 2018 『法的人間 ホモ・ジュリディクス——法的人类学的機能』（橋本一径・嵩さやか訳）勁草書房。
- 千葉正士 1994 「慣習法」石川栄吉ほか（編）『文化人類学辞典』、185頁、弘文堂。
- 馬場 淳 2001 「パプアニューギニアにおける二つの“家族計画”」『南方文化』28号、65-85頁。
- 2009 「法文化の発明とポジショナリティ——統合と多様性の間でたゆたうパプアニューギニアを事例にして」角田猛之・石田慎一郎（編）『グローバル世界の法文化』、109-129頁、福村出版。
- 2012a 『結婚と扶養の民族誌——現代パプアニューギニアの伝統とジェンダー』彩流社。
- 2012b 「国際人権レジームの功罪——パプアニューギニアにおける保護命令の「誤解」をめぐって」牟田和恵・平沢安政・石田慎一郎（編）『競合するジャスティス——ローカリティ・伝統・ジェンダー』、265-286頁、大阪大学出版会。
- 2014 『この子は俺の未来だ——パプアニューギニア&ケニア “つながり”の文化人類学』佼成出版会。
- 深川宏樹 2012 「村落裁判の形式化と戦略的利用——ニューギニア高地エンガ州における権威の希求」『くにたち人類学研究』Vol.7、49-65頁。
- Cotran, Eugen 1968 *The Restatement of African Law: Kenya. Volume 1 The law of marriage and divorce*. London: Sweet & Maxwell.
- Demian, Melissa 2003 “Custom in the Courtroom, Law in the Village: Legal Transformations in Papua New Guinea.” *Journal of Royal Anthropological Institute* 9:97-115.
- Epstein, A. L. 1974 “Introduction.” In Epstein, A. L. (ed.), *Contention and Dispute: Aspects of law and social control*

- in *Melanesia*, pp. 1-39. Canberra: Australian National University Press.
- Goddard, Michael 1996 "The Snake Born Case: Law, Custom, and Justice in a Papua New Guinea Village Court." *Oceania* 67:50-63.
- 2002 "Reto's Chance: state and status in an urban Papua New Guinea settlement." *Oceania* 73:1-16.
- Gonol, David 2016 *The Underlying Law of Papua New Guinea: An inquiry into adoption and application of customary law*. Port Moresby: University of Papua New Guinea Press.
- Gordon, R. and M. Meggitt 1985 *Law and Order in the New Guinea Highlands: Encounters with Enga*. Hanover: University Press of New England.
- Ishida, Shin-ichiro 2008 "The indigenous law of the Igenbe of Kenya: an anthropological study." In Miyamoto, Masaru (ed.), *Conflict Management and Legal pluralism: Studies in Local Societies of South-East Asia and East Africa*, pp. 117-185. Tokyo: Chuo University.
- Jessep, O. 1991 "Customary Family Law, Women's Rights, and Village Courts in Papua New Guinea." *Melanesian Law Journal* 19: 65-77.
- Jessep, O. and J. Luluaki 1994 *Principles of Family Law in Papua New Guinea* (2<sup>nd</sup> Edition). Port Moresby: University of Papua New Guinea Press.
- Mead, Margaret 1934 "Kinship in the Admiralty Islands." *Anthropological Papers of The American Museum of Natural History* 34:183-358.
- National Statistical Office 2002 *Census Unit Register: Manus Province*. Port Moresby: National Statistical Office.
- 2013 *Papua New Guinea 2011 Census: Final Figures*. Port Moresby: National Statistical Office.
- Scaglione, Richard 1979. "Formal and Informal Operations of a Village Court in Maprik." *Melanesian Law Journal* 7:116-129.
- 1985 "The Role of Custom in Law Reform." In De Vere, R., Colquhoun-Kerr, D. and J. Kaburise (eds.), *Essays on the Constitution of Papua New Guinea*, pp. 31-38. Port Moresby: Tenth Independence Anniversary Advisory Committee.
- (ed.) 1983 *Customary law in Papua New Guinea : a Melanesian view*. Law Reform Commission Monograph no. 2. Port Moresby: Law Reform Commission of Papua New Guinea.
- Westermarck, George D. 1986 "Court is an Arrow: Legal Pluralism in Papua New Guinea." *Ethnology* 25:131-149.

謝辞：本論は、科学研究費補助金・基盤（C）「現代パプアニューギニアにおける慣習法の多  
元的位相に関する法人類学的研究」（課題番号：16K03238、研究代表者：馬場淳）の成果であ  
る。なおナウナ島にはじめて赴いた2011年2月～3月の調査は、科学研究費補助金・日  
本学術振興会特別研究員奨励費によるものである。調査過程でお世話になったナウナ島  
の住民をはじめ、ロレンガウ（マヌス州都）在住のナウナ島民、マヌス州法務局員、地方  
裁判所判事に感謝の意を表します。